



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,052	9.2	1,152	26.0	1,131	25.6	642	36.4
2021年3月期第2四半期	2,795	15.3	914	54.7	900	59.8	471	64.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 642百万円 (36.4%) 2021年3月期第2四半期 471百万円 (64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	24.17	24.16
2021年3月期第2四半期	17.84	—

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,646	6,100	41.6
2021年3月期	14,222	5,522	38.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,095百万円 2021年3月期 5,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 配当予想につきましては、2021年5月25日の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に公表いたしましたとおりであります。
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の配当予想における1株当たり配当金2円50銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は5円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,003	5.3	2,140	13.6	2,082	12.7	1,186	16.4	44.60

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、通期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	26,773,500株	2021年3月期	26,773,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	179,500株	2021年3月期	179,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	26,594,137株	2021年3月期2Q	26,403,720株

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まることにより、国内景気は緩やかに持ち直しつつありましたが、国内では4度目となる緊急事態宣言が19都道府県に発出され、まん延防止等重点措置も断続的に適用される等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

廃棄物処分業界におきましては、自動車産業においては、世界的な半導体不足等の影響がみられましたが、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に廃棄物の受託量も回復してまいりました。一方、緊急事態宣言による経済活動の制限により、飲食店等の廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、経済活動が停滞するコロナ禍においても、自社が保有する多数の処理施設と許可の優位性を発揮することで、廃棄物の受託量の確保に努めてまいりました。各中間処理施設の稼働率は向上し、最終処分場におきましても、旺盛な埋立需要を取り込むことで、受託量は増加しました。これにより、当期の業績は、売上高、各利益において半期ベースで過去最高を更新しました。

営業部門におきましては、引き続き営業活動が制限されるなか、コロナ禍でも堅調な業種及び取引先に対して効率的な営業を展開することで廃棄物受託量の確保に努めてまいりました。

処理部門におきましても、コロナ禍での感染対策を実施しつつ、廃棄物の受入体制の強化に努めたほか、原価低減に向けた各種取り組みを積極的に推進してまいりました。

また、新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、早期稼働に向けての工事並びに開業準備は着々と進捗しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,052百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は1,152百万円(同26.0%増)、経常利益は1,131百万円(同25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は642百万円(同36.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 廃棄物処分事業

製造業、自治体等から排出される廃棄物の受託量が増加し、各中間処理施設の稼働率は向上しました。最終処分場を運営する連結子会社である株式会社ミダックにおきましても、旺盛な埋立需要を取り込むことで、受託量は増加しました。以上の結果、売上高は2,629百万円(同13.3%増)となり、セグメント利益は1,340百万円(同27.1%増)となりました。

② 収集運搬事業

産業廃棄物においては、前期の大型工事案件の反動減もあり、受託量は減少しました。また、一般廃棄物においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、回復には至らず受託量は前期並みの推移となりました。以上の結果、売上高は355百万円(同7.3%減)となり、セグメント利益は69百万円(同18.8%減)となりました。

③ 仲介管理事業

前期の大型工事案件の反動減により、協力会社への仲介は低調に推移しました。以上の結果、売上高は67百万円(同26.1%減)となり、セグメント利益は79百万円(同15.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額172百万円等によるものであります。

また、固定資産は9,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定等有形固定資産の増加額449百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、14,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額328百万円等によるものであります。

また、固定負債は2,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額283百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、8,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益642百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額576

百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付の「2021年3月期 決算短信」にて公表しました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,770	4,466,225
受取手形及び売掛金	718,665	657,288
棚卸資産	46,085	52,234
その他	271,192	256,694
貸倒引当金	△1,727	△557
流動資産合計	5,327,987	5,431,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	503,351	485,878
機械装置及び運搬具（純額）	462,792	493,542
最終処分場（純額）	643,423	581,316
土地	1,845,610	1,901,125
建設仮勘定	3,414,256	3,844,935
その他（純額）	38,076	49,871
有形固定資産合計	6,907,511	7,356,669
無形固定資産		
のれん	1,147,805	1,022,592
施設設置権	200,500	180,450
その他	21,616	19,581
無形固定資産合計	1,369,921	1,222,624
投資その他の資産		
その他	616,860	635,387
投資その他の資産合計	616,860	635,387
固定資産合計	8,894,293	9,214,681
資産合計	14,222,281	14,646,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,270	42,503
短期借入金	4,337,500	4,665,500
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	567,228	567,228
未払法人税等	485,090	408,303
賞与引当金	78,531	79,275
その他	595,323	498,462
流動負債合計	6,147,943	6,289,273
固定負債		
社債	46,000	32,000
長期借入金	1,725,572	1,441,958
最終処分場維持管理引当金	649,019	666,069
資産除去債務	108,596	109,759
その他	22,228	7,141
固定負債合計	2,551,417	2,256,928
負債合計	8,699,360	8,546,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	752,971	752,971
資本剰余金	1,499,772	1,499,772
利益剰余金	3,327,635	3,903,871
自己株式	△60,018	△61,187
株主資本合計	5,520,360	6,095,428
新株予約権	2,559	4,936
純資産合計	5,522,920	6,100,365
負債純資産合計	14,222,281	14,646,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,795,502	3,052,233
売上原価	1,154,544	1,132,658
売上総利益	1,640,958	1,919,575
販売費及び一般管理費	726,287	767,042
営業利益	914,671	1,152,533
営業外収益		
受取利息	99	102
固定資産売却益	5,189	6,100
不動産賃貸料	7,573	6,887
補助金収入	—	8,377
その他	5,345	3,093
営業外収益合計	18,208	24,561
営業外費用		
支払利息	26,787	32,224
その他	5,416	13,584
営業外費用合計	32,203	45,808
経常利益	900,675	1,131,286
税金等調整前四半期純利益	900,675	1,131,286
法人税等	429,562	488,564
四半期純利益	471,112	642,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,112	642,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	471,112	642,722
四半期包括利益	471,112	642,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,112	642,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	900,675	1,131,286
減価償却費	189,377	178,302
のれん償却額	125,212	125,212
株式報酬費用	18,516	22,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,904	△1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,747	743
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	18,028	17,049
受取利息及び受取配当金	△107	△110
支払利息	26,787	32,224
固定資産売却損益 (△は益)	△5,189	△6,100
固定資産圧縮損	—	7,564
売上債権の増減額 (△は増加)	28,726	61,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△990	△6,149
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,039	14,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,369	△13,766
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,438	△102,842
その他	△2,006	1,003
小計	1,241,026	1,461,627
利息及び配当金の受取額	107	110
利息の支払額	△25,321	△31,164
法人税等の支払額	△449,449	△572,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,362	858,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△657,659	△612,457
有形固定資産の売却による収入	5,913	6,238
無形固定資産の取得による支出	△1,871	△3,707
その他	3,373	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,243	△648,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	328,000
長期借入金の返済による支出	△288,600	△283,614
社債の償還による支出	△24,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△3,659	△1,168
配当金の支払額	△65,883	△66,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,142	△37,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,023	172,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,756,479	4,293,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,490,455	4,466,225

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,321,454	383,065	90,982	2,795,502	-	2,795,502
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,834	72	103,831	195,738	△195,738	-
計	2,413,289	383,137	194,813	2,991,240	△195,738	2,795,502
セグメント利益	1,054,766	85,031	94,663	1,234,460	△319,789	914,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,789千円は、セグメント間取引消去21,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,328千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,629,727	355,227	67,278	3,052,233	-	3,052,233
外部顧客への売上高	2,629,727	355,227	67,278	3,052,233	-	3,052,233
セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,556	72	129,286	227,914	△227,914	-
計	2,728,283	355,299	196,564	3,280,148	△227,914	3,052,233
セグメント利益	1,340,501	69,060	79,824	1,489,386	△336,852	1,152,533

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,852千円は、セグメント間取引消去21,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,188千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。